5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Oyama, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

⑵　Classification of services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renewal of operating system (OS) on client computer devices in FY 2019, 1 set

⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2020

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③　Have Grade A in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2017, 2018 and 2019 “Sale of products : Computers and peripheral equipment”, “Provision of service : Development of software”, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Other”. Furthermore, when owning a unified qualification for all ministries and government offices, and is ranked A or B the applicant may use that qualification to compete in the bid

④　Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM July 19, 2019

⑻　Contact Point for the notice : Takahiro Hosoya, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年５月31日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　田島　満信

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量　団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（東京都内Ａ団地）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和元年９月１日から令和３年10月31日まで

⑸　履行場所　東京都内Ａ団地（入札説明書に記載）及び当機構が指定する場所

⑹　入札方法　１件あたりの単価に想定数量を乗じた総価で行う。なお、想定数量は現時点において想定したものであり、発注数量を確約するものではない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　独立行政法人都市再生機構東日本地区における平成31・32年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

上記資格の申請の時期及び場所は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付独立行政法人都市再生機構理事公示）による。

※「全省統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。

⑶　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構から本業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。

⑸　集合住宅の入居及び退去に係る引越業務を取り扱った実績があること。

⑹　本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書の交付方法

①　交付期間　令和元年５月31日から令和元年７月26日までの間に独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。ただし仕様書については、令和元年５月31日から令和元年６月14日までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）の間に下記②で手渡しにて交付する。

②　交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部ストック事業推進部　事業企画課　電話03―5323―2948

⑵　競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

①　提出期間　令和元年５月31日から令和元年６月14日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで。（ただし、正午から午後１時を除く）

②　提出場所　⑴②に同じ。

③　提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑶　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　令和元年７月26日（金）午後５時00分

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―3171

提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和元年７月29日（月）午後２時00分

場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記３⑵により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、３⑵の期限までに当該資格の申請の受付を済ませ、かつ、開札時までに当該資格の認定を受けなければならない。